

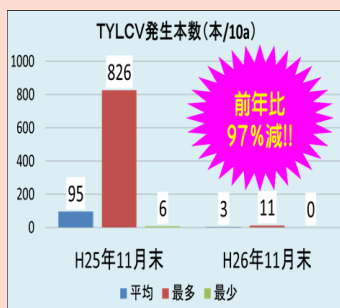
- 東臼杵南部地域門川町の主幹品目はトマト類だが、近年はTYLCVの発生が多く生産が不安定となっていたため、**害虫防除の徹底が課題。**
- このため普及センターでは、**地域一体となった総合防除を提案し、生産者や関係機関と連携し、全戸一斉調査による現状把握、定期的な一斉防除の実施、天敵や農薬の展示ほを設置、補助事業を活用した防除資材の整備、重要防除時期の全戸巡回指導を実施。**
- その結果、**TYLCVの発生が前年比97%減少し、産地力が向上。**

具体的な成果

1 圃場内外のコナジラミ類数が激減

■ 圃場内外のコナジラミ類が激減し、TYLCVによる被害が減少し、安定生産化

- ① コナジラミ類数
一斉除草前より
80%減少
- ② TYLCVの発生率
総合防除前より
97%減少



2 地域一体の自立した総合防除が定着

■ 総合防除体制の構築に向けた定例会や一斉除草等の対策が定例化

- ① 定例会 (年6回)
- ② 害虫一斉調査(年6回)
- ③ 一斉除草(年6回)
- ④ 研修会 (年2回)



3 重要病害の発生低下により経営安定化

■ TYLCVの発生減少に伴い、販売額等が増加傾向にあり、**農家経営が向上するとともに産地力が向上**

■ (門川町 ミニトマト生産概要 H25→H27)

- ① 作付面積
3.8ha → 4.0ha
- ② 販売額
1.5億円 → 1.8億円
- ③ 出荷数量
306t → 341t



普及指導員の活動

平成25年

■ 地域一体となった総合防除を行うため、生産者、JA、町役場、普及センターからなる「**難防除害虫対策検討委員会**」の設置に向け呼びかけ、3月設立。

平成26年

- 月1回の同委員会において、**今後の進め方と対策について支援。**
- **害虫の発生状況把握のための全戸一斉調査や共同除草を提案し、推進・指導。**
- 総合防除技術の理解を深めるため、**総合防除(ICM)の研修会の開催を推進し、天敵や農薬の展示ほを設置。**

平成27年

- **重要防除時期の全戸巡回指導を実施。**
- **重点指導を要する農家に対し、細かな個別巡回指導を実施。**
- **残渣処理展示ほを設置。**

普及指導員だからできたこと

・専門技術を持ち、先進技術や試験場などの試験成果を知る普及指導員だからこそ、**総合防除を提案することができた。**

・地域全体の農家や関係機関を知る普及指導員だからこそ、農家やJA、研究機関、県行政等の**関係者を結びつけ、地域一体となった総合防除をコーディネートし、定着させることができた。**

様式 1（詳細資料）

宮崎県

トマト類における地域ぐるみのTYLCV対策の支援

活動期間：平成25～27年度

1. 取組の背景

- 1) 宮崎県東臼杵南部地域門川町の主幹品目はトマト類（促成ミニトマト・高糖度トマト）であり、近年、TYLCVの多発が問題となっていた。
- 2) また、複数の作型が近接して混在し、年間を通じてトマト類が栽培されている環境に加え、作型の違いによる防除意識の差、総合防除技術や地域ぐるみでの取り組みの必要性等が理解されていなかった。
- 3) これらの状況から、農家間の信頼関係が低下し、生産性向上や産地拡大が危惧されていた。
- 4) そこで、地域の主幹品目の経営を安定させるため、地域ぐるみのTYLCV対策を支援した。

2. 活動内容（詳細）

1) 実態調査と対策検討

- ・まずTYLCV及び屋内外のコナジラミ類の発生状況、多発の圃場の条件等について実態調査を行うとともに、対策について先進事例を調査し、必要な対策を整理。総合防除の取組が不可欠であるとの結論に至った。

2) 活動体制の整備

- ・JA部会員、系外農家が混在する状況の中で、全農家が参加しかつ自発的な取り組みにしていくための体制を検討。既存の門川町蔬菜園芸振興会（以下「振興会」）に難防除害虫対策検討委員会を平成26年3月に設置し、取り組みを開始した。

3) 対策の実施

- ・振興会を対象にTYLCV対策としての総合防除技術について、勉強会を繰り返し開催。正しい知識を普及するとともに、取り組みの実践を支援。振興会内に設置された対策委員会と毎月打合せを行いながら、重要防除時期における害虫発生状況の町内ハウス全戸一斉調査、定期的な一斉除草の実施、天敵や農薬の試験圃設置、補助事業を利用した防除資材の整備、重要防除時期の全戸巡回指導等を行った。
- ・また、重点的な指導が必要な農家に対しては個別に継続的な巡回や病虫害発生状況の調査を行い、対策の実施を支援した。

＊平成26年度ICM実証展示事業「天敵資材のコナジラミ類に対する効果確認」

＊平成27年度新規登録農薬実証展示事業「残渣腐熟促進資材の効果確認」



【地域一斉除草】

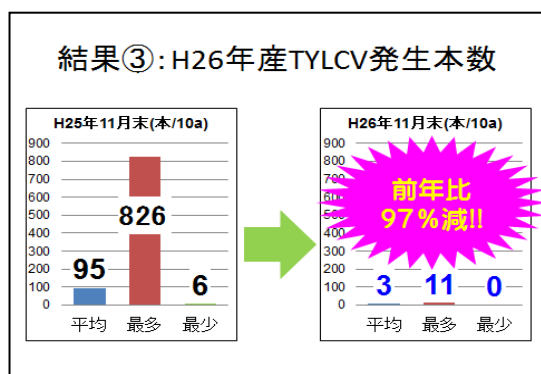
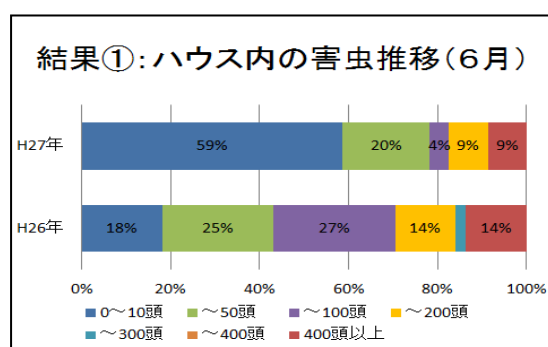
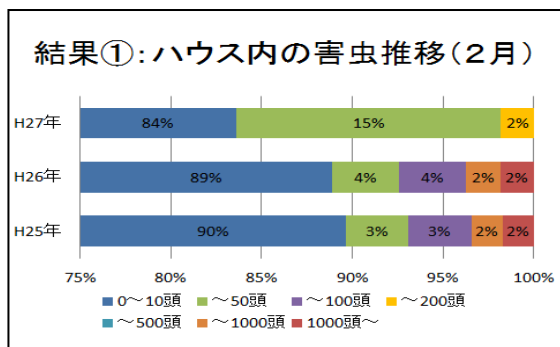


【総合防除技術等研修会】

3. 具体的な成果（詳細）

概要資料の「具体的な成果」の内容を詳細に記載。

- 1) 圃場内外のコナジラミ類頭数が減少したことで、TYLCVの平均発生本数は大幅に減少した（前年比▲97%）。
- 2) 総合防除に取り組み、成果を確認するなかで、農家は総合防除技術を信頼するようになった。
- 3) 現在では、既に「自分たちの取り組みである」という意識を持ち、この活動を自主的に継続している。更に、きゅうり等他の品目にこの取り組みを広げる機運が盛り上がっている。



4. 農家等からの評価・コメント（門川町S氏、Y氏）

- 1) トマト類での地域ぐるみの活動体制が確立されたことで、TYLCVによる被害が軽減し、絶大な効果が見られた。
- 2) 総合防除技術への理解が進み、防除対策の幅が広がった。
- 3) 普及指導員の率先して取り組む姿に、農家自身の自覚が芽生え、主体的に農家が行き始めるようになった。

- 4) 地域内での農家の信頼関係が深まった。
- 5) 農家及び関係機関団体（ＪＡ、門川町、普及センター）が課題を共有する土台が確立され、意識が統一されたことが成果に繋がった。

5. 普及指導員のコメント（東臼杵農林振興局 主査 臼井真奈美）

1) 成功のポイント

- ・町内の大部分の施設園芸農家を取り込んだ、農家主体の活動組織を設置したことや関係機関団体の全面的なサポートで産地としての信頼関係が生まれ、PDCAサイクルが機能し活動の定着に繋がった。

2) 活動する上で工夫した点

- ・行政主導ではなく、地域の総意を背景にして、農家自身に動いてもらえる体制を作った。地域の意思があることで関係機関も動きやすく、また農家も自主的に活動できる状況を作れた。
- ・地域活動への理解が低い農家へは、普及センターが率先して接触し、確実に防除が実践されるよう支援した。また継続して圃場内害虫調査を行い、周辺農家へ第三者である普及センターから実体が説明できる体制をとったことや発生が多い農家の取り組み内容も併せて説明することで、地域の足並みを揃えることができた。

（平成 28 年度から宮崎県総合農業試験場生物環境部主任研究員）

6. 現状・今後の展開等

- 1) 現在の総合防除体制を維持するとともに、他品目に取り組みを拡大を図り、地域の事態に即した総合防除法の検討を行う。